

奈良労働局発表  
令和6年1月26日

報道関係者各位

【照会先】  
職業安定部職業対策課  
課長 大類 嘉雄  
外国人雇用対策担当官 野澤 俊雄  
電話 0742-32-0209 (内線 279)

## 「外国人雇用状況」の届出状況 (令和5年10月末時点)

～外国人労働者数は8,447人。過去最高を更新～

奈良労働局ではこのほど、令和5年10月末時点の外国人雇用に係る届出状況を取りまとめましたので、公表します。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、「外交」・「公用」の在留資格を除く。）に係る届出状況を集計したものです。

外国人雇用状況届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、個人、法人を問わず一人でも外国人労働者を雇用した場合に「雇入れ」「離職」に関する届け出が義務付けられています。

### 【届出状況の概要】

#### 1 外国人労働者の状況

外国人労働者数は、8,447人。  
前年同期比で1,375人(19.4%)増加。

##### (1) 国籍別の状況

ベトナムが3,387人で最も多く、全体の40.1%を占めている。  
次いで中国(香港、マカオを含む)1,166人(同13.8%)、ミャンマー662人(同7.8%)の順となっている。

##### (2) 在留資格別の状況

「技能実習」が全体の35.5%を占め、次いで「専門的・技術的分野」が30.3%  
「身分に基づく在留資格」が16.0%となっている。  
なお、「特定技能」は、828人となっている。

#### 2 外国人を雇用している事業所の状況

外国人を雇用している事業所は、1,628社。  
前年同期比で174社(12.0%)増加。

##### (1) 産業別の状況

「製造業」が26.4%を占め、次いで「卸・小売業」が15.9%、「医療・福祉」  
が12.5%となっている。

##### (2) 規模別の状況

「30人未満」が最も多く、全体の52.9%を占めており、次いで「30～99人」  
が22.7%、「100～499人」が13.0%となっている。

【別添】「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和5年10月末現在)

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和5年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 都道府県別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 都道府県別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数  
（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（奈良労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の在留資格(注2)			②特定活動(注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	8,447	2,560 (30.3%)	1,372 (16.2%)	828 (9.8%)	514 (6.1%)	2,995 (35.5%)	1,024 (12.1%)	899 (10.6%)	1,354 (16.0%)	845 (10.0%)	294 (3.5%)	36 (0.4%)	179 (2.1%)	0 (0.0%)
ベトナム	3,387 [40.1%]	1,220 (36.0%)	834 (24.6%)	341 (10.1%)	269 (7.9%)	1,670 (49.3%)	183 (5.4%)	126 (3.7%)	45 (1.3%)	25 (0.7%)	12 (0.4%)	2 (0.1%)	6 (0.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	1,166 [13.8%]	364 (31.2%)	199 (17.1%)	71 (6.1%)	33 (2.8%)	230 (19.7%)	137 (11.7%)	118 (10.1%)	402 (34.5%)	301 (25.8%)	61 (5.2%)	18 (1.5%)	22 (1.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	638 [7.6%]	165 (25.9%)	18 (2.8%)	135 (21.2%)	64 (10.0%)	186 (29.2%)	17 (2.7%)	16 (2.5%)	206 (32.3%)	132 (20.7%)	40 (6.3%)	4 (0.6%)	30 (4.7%)	0 (0.0%)
ネパール	329 [3.9%]	135 (41.0%)	68 (20.7%)	39 (11.9%)	4 (1.2%)	18 (5.5%)	158 (48.0%)	132 (40.1%)	14 (4.3%)	6 (1.8%)	2 (0.6%)	1 (0.3%)	5 (1.5%)	0 (0.0%)
ブラジル	229 [2.7%]	2 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	226 (98.7%)	116 (50.7%)	38 (16.6%)	1 (0.4%)	71 (31.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	563 [6.7%]	122 (21.7%)	28 (5.0%)	84 (14.9%)	75 (13.3%)	310 (55.1%)	31 (5.5%)	31 (5.5%)	25 (4.4%)	14 (2.5%)	5 (0.9%)	2 (0.4%)	4 (0.7%)	0 (0.0%)
韓国	157 [1.9%]	51 (32.5%)	31 (19.7%)	1 (0.6%)	3 (1.9%)	0 (0.0%)	18 (11.5%)	14 (8.9%)	85 (54.1%)	55 (35.0%)	19 (12.1%)	4 (2.5%)	7 (4.5%)	0 (0.0%)
ミャンマー	662 [7.8%]	168 (25.4%)	26 (3.9%)	138 (20.8%)	19 (2.9%)	364 (55.0%)	105 (15.9%)	102 (15.4%)	6 (0.9%)	2 (0.3%)	4 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
タイ	299 [3.5%]	8 (2.7%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	33 (11.0%)	66 (22.1%)	151 (50.5%)	151 (50.5%)	41 (13.7%)	19 (6.4%)	18 (6.0%)	1 (0.3%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)
ペルー	75 [0.9%]	1 (1.3%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	74 (98.7%)	51 (68.0%)	3 (4.0%)	0 (0.0%)	20 (26.7%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	221 [2.6%]	105 (47.5%)	31 (14.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	5 (2.3%)	5 (2.3%)	110 (49.8%)	70 (31.7%)	37 (16.7%)	1 (0.5%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	108 [1.3%]	64 (59.3%)	16 (14.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	43 (39.8%)	27 (25.0%)	16 (14.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	33 [0.4%]	15 (45.5%)	5 (15.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (54.5%)	13 (39.4%)	3 (9.1%)	0 (0.0%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)
その他	721 [8.5%]	219 (30.4%)	135 (18.7%)	19 (2.6%)	13 (1.8%)	151 (20.9%)	218 (30.2%)	203 (28.2%)	120 (16.6%)	54 (7.5%)	55 (7.6%)	2 (0.3%)	9 (1.2%)	0 (0.0%)

注1： [ ] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

## [別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（奈良労働局）

令和 5 年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)	
<b>総計</b>	<b>1,628</b>	48	[2.9%]	100.0%	<b>8,447</b>	578	[6.8%]	100.0%
1 奈良公共職業安定所	<b>614</b>	21	[3.4%]	37.7%	<b>3,050</b>	315	[10.3%]	36.1%
2 大和高田公共職業安定所	<b>531</b>	13	[2.4%]	32.6%	<b>2,372</b>	65	[2.7%]	28.1%
3 桜井公共職業安定所	<b>195</b>	5	[2.6%]	12.0%	<b>1,186</b>	164	[13.8%]	14.0%
4 下市公共職業安定所	<b>116</b>	1	[0.9%]	7.1%	<b>742</b>	11	[1.5%]	8.8%
5 大和郡山公共職業安定所	<b>172</b>	8	[4.7%]	10.6%	<b>1,097</b>	23	[2.1%]	13.0%

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（奈良労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）				②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明			
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者		
総数	8,447	2,560	(30.3%)	1,372	828	514	(6.1%)	2,995	(35.5%)	1,024	(12.1%)	899	1,354	(16.0%)	845	294	36	179	0
1 奈良公共職業安定所	3,050	1,021	(33.5%)	623	250	183	(6.0%)	695	(22.8%)	596	(19.5%)	551	555	(18.2%)	366	117	19	53	0
2 大和高田公共職業安定所	2,372	654	(27.6%)	387	170	119	(5.0%)	1,097	(46.2%)	185	(7.8%)	146	317	(13.4%)	192	60	8	57	0
3 桜井公共職業安定所	1,186	360	(30.4%)	116	173	108	(9.1%)	433	(36.5%)	102	(8.6%)	88	183	(15.4%)	104	42	3	34	0
4 下市公共職業安定所	742	285	(38.4%)	149	108	29	(3.9%)	314	(42.3%)	32	(4.3%)	15	82	(11.1%)	41	25	2	14	0
5 大和郡山公共職業安定所	1,097	240	(21.9%)	97	127	75	(6.8%)	456	(41.6%)	109	(9.9%)	99	217	(19.8%)	142	50	4	21	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（奈良労働局）

令和5年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
<b>全産業計</b>	<b>1,628</b>	48	[2.9%]	100.0%	<b>8,447</b>	578	[6.8%]	100.0%
<b>A 農業、林業</b>	<b>26</b>	1	[3.8%]	1.6%	<b>79</b>	1	[1.3%]	0.9%
うち 農業	<b>25</b>	1	[4.0%]	1.5%	<b>74</b>	1	[1.4%]	0.9%
<b>B 漁業</b>	<b>0</b>	0	#DIV/0!	0.0%	<b>0</b>	0	#DIV/0!	0.0%
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>0</b>	0	#DIV/0!	0.0%	<b>0</b>	0	#DIV/0!	0.0%
<b>D 建設業</b>	<b>194</b>	4	[2.1%]	11.9%	<b>730</b>	17	[2.3%]	8.6%
<b>E 製造業</b>	<b>430</b>	3	[0.7%]	26.4%	<b>3,311</b>	88	[2.7%]	39.2%
うち 食料品製造業	<b>41</b>	2	[4.9%]	2.5%	<b>583</b>	3	[0.5%]	6.9%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	<b>3</b>	0	[0.0%]	0.2%	<b>6</b>	0	[0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	<b>64</b>	0	[0.0%]	3.9%	<b>387</b>	0	[0.0%]	4.6%
うち 金属製品製造業	<b>55</b>	0	[0.0%]	3.4%	<b>351</b>	0	[0.0%]	4.2%
うち 生産用機械器具製造業	<b>18</b>	0	[0.0%]	1.1%	<b>227</b>	0	[0.0%]	2.7%
うち 電気機械器具製造業	<b>18</b>	0	[0.0%]	1.1%	<b>46</b>	0	[0.0%]	0.5%
うち 輸送用機械器具製造業	<b>11</b>	0	[0.0%]	0.7%	<b>90</b>	0	[0.0%]	1.1%
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>1</b>	0	[0.0%]	0.1%	<b>1</b>	0	[0.0%]	0.0%
<b>G 情報通信業</b>	<b>9</b>	0	[0.0%]	0.6%	<b>22</b>	0	[0.0%]	0.3%
<b>H 運輸業、郵便業</b>	<b>29</b>	0	[0.0%]	1.8%	<b>109</b>	0	[0.0%]	1.3%
<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>259</b>	3	[1.2%]	15.9%	<b>1,090</b>	5	[0.5%]	12.9%
<b>J 金融業、保険業</b>	<b>5</b>	0	[0.0%]	0.3%	<b>9</b>	0	[0.0%]	0.1%
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	<b>16</b>	1	[6.3%]	1.0%	<b>63</b>	1	[1.6%]	0.7%
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>28</b>	0	[0.0%]	1.7%	<b>133</b>	0	[0.0%]	1.6%
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>198</b>	0	[0.0%]	12.2%	<b>513</b>	0	[0.0%]	6.1%
うち 宿泊業	<b>35</b>	0	[0.0%]	2.1%	<b>135</b>	0	[0.0%]	1.6%
うち 飲食店	<b>163</b>	0	[0.0%]	10.0%	<b>378</b>	0	[0.0%]	4.5%
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>32</b>	0	[0.0%]	2.0%	<b>90</b>	0	[0.0%]	1.1%
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>51</b>	0	[0.0%]	3.1%	<b>287</b>	0	[0.0%]	3.4%
<b>P 医療、福祉</b>	<b>204</b>	0	[0.0%]	12.5%	<b>1,225</b>	0	[0.0%]	14.5%
うち 医療業	<b>47</b>	0	[0.0%]	2.9%	<b>301</b>	0	[0.0%]	3.6%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	<b>156</b>	0	[0.0%]	9.6%	<b>923</b>	0	[0.0%]	10.9%
<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>12</b>	0	[0.0%]	0.7%	<b>29</b>	0	[0.0%]	0.3%
<b>R サービス業（他に分類されないもの）</b>	<b>99</b>	36	[36.4%]	6.1%	<b>653</b>	466	[71.4%]	7.7%
うち 自動車整備業	<b>14</b>	0	[0.0%]	0.9%	<b>47</b>	0	[0.0%]	0.6%
うち 職業紹介・労働者派遣業	<b>33</b>	28	[84.8%]	2.0%	<b>403</b>	380	[94.3%]	4.8%
うち その他の事業サービス業	<b>23</b>	6	[26.1%]	1.4%	<b>123</b>	84	[68.3%]	1.5%
<b>S 公務（他に分類されるものを除く）</b>	<b>32</b>	0	[0.0%]	2.0%	<b>94</b>	0	[0.0%]	1.1%
<b>T 分類不能の産業</b>	<b>3</b>	0	[0.0%]	0.2%	<b>9</b>	0	[0.0%]	0.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（奈良労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	8,447	730	8.6%	3,311	39.2%	22	0.3%	1,090	12.9%	513	6.1%	287	3.4%	1,225	14.5%	653	7.7%
1 奈良公共職業安定所	3,050	174	5.7%	764	25.0%	9	0.3%	370	12.1%	300	9.8%	223	7.3%	580	19.0%	381	12.5%
2 大和高田公共職業安定所	2,372	360	15.2%	1,127	47.5%	-	0.0%	169	7.1%	137	5.8%	50	2.1%	281	11.8%	83	3.5%
3 桜井公共職業安定所	1,186	114	9.6%	618	52.1%	1	0.1%	124	10.5%	25	2.1%	5	0.4%	113	9.5%	109	9.2%
4 下市公共職業安定所	742	49	6.6%	363	48.9%	9	1.2%	46	6.2%	25	3.4%	7	0.9%	119	16.0%	36	4.9%
5 大和郡山公共職業安定所	1,097	33	3.0%	439	40.0%	3	0.3%	381	34.7%	26	2.4%	2	0.2%	132	12.0%	44	4.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

【別表6】在留資格別・産業別外国人労働者数（奈良労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）			
総数	8,447	730	8.6%	3,311	39.2%	22	0.3%	1,090	12.9%	513	6.1%	287	3.4%	1,225	14.5%	653	7.7%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	2,560	150	5.9%	912	35.6%	9	0.4%	265	10.4%	199	7.8%	95	3.7%	389	15.2%	293	11.4%
うち技術・人文知識・国際業務	1,372	76	5.5%	612	44.6%	9	0.7%	159	11.6%	94	6.9%	26	1.9%	21	1.5%	271	19.8%
うち特定技能	828	48	5.8%	282	34.1%	0	0.0%	105	12.7%	33	4.0%	5	0.6%	310	37.4%	15	1.8%
②特定活動（注4）	514	29	5.6%	182	35.4%	1	0.2%	38	7.4%	9	1.8%	6	1.2%	219	42.6%	12	2.3%
③技能実習	2,995	510	17.0%	1,681	56.1%	0	0.0%	308	10.3%	14	0.5%	-	0.0%	270	9.0%	42	1.4%
④資格外活動	1,024	4	0.4%	157	15.3%	1	0.1%	295	28.8%	190	18.6%	40	3.9%	221	21.6%	81	7.9%
うち留学	899	3	0.3%	119	13.2%	1	0.1%	262	29.1%	168	18.7%	36	4.0%	215	23.9%	66	7.3%
⑤身分に基づく在留資格	1,354	37	2.7%	379	28.0%	11	0.8%	184	13.6%	101	7.5%	146	10.8%	126	9.3%	225	16.6%
うち永住者	845	17	2.0%	241	28.5%	6	0.7%	126	14.9%	60	7.1%	111	13.1%	84	9.9%	114	13.5%
うち日本人の配偶者等	294	9	3.1%	84	28.6%	3	1.0%	36	12.2%	28	9.5%	29	9.9%	31	10.5%	36	12.2%
うち永住者の配偶者等	36	3	8.3%	9	25.0%	0	0.0%	7	19.4%	3	8.3%	3	8.3%	2	5.6%	5	13.9%
うち定住者	179	8	4.5%	45	25.1%	2	1.1%	15	8.4%	10	5.6%	3	1.7%	9	5.0%	70	39.1%
⑥不明	-	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。



[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（奈良労働局）

令和5年10月末現在

(単位：人)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)	
全国籍計	8,447	578	6.8%	730	8.6%	3,311	39.2%	22	0.3%	1,090	12.9%	513	6.1%	287	3.4%	1,225	14.5%	653	7.7%
ベトナム	3,387	308	9.1%	422	12.5%	1,683	49.7%	1	0.0%	369	10.9%	82	2.4%	7	0.2%	321	9.5%	284	8.4%
中国 (香港、マカオを含む)	1,166	13	1.1%	38	3.3%	417	35.8%	3	0.3%	280	24.0%	86	7.4%	64	5.5%	115	9.9%	79	6.8%
フィリピン	638	65	10.2%	28	4.4%	269	42.2%	1	0.2%	42	6.6%	21	3.3%	10	1.6%	190	29.8%	34	5.3%
ネパール	329	19	5.8%	1	0.3%	117	35.6%	-	0.0%	36	10.9%	105	31.9%	3	0.9%	36	10.9%	22	6.7%
ブラジル	229	92	40.2%	8	3.5%	83	36.2%	8	3.5%	5	2.2%	8	3.5%	3	1.3%	5	2.2%	97	42.4%
インドネシア	563	10	1.8%	122	21.7%	192	34.1%	2	0.4%	35	6.2%	28	5.0%	9	1.6%	121	21.5%	11	2.0%
韓国	157	3	1.9%	3	1.9%	25	15.9%	-	0.0%	15	9.6%	22	14.0%	37	23.6%	22	14.0%	7	4.5%
ミャンマー	662	9	1.4%	62	9.4%	243	36.7%	-	0.0%	107	16.2%	29	4.4%	4	0.6%	175	26.4%	31	4.7%
タイ	299	2	0.7%	2	0.7%	78	26.1%	-	0.0%	10	3.3%	6	2.0%	6	2.0%	176	58.9%	5	1.7%
ペルー	75	29	38.7%	3	4.0%	21	28.0%	-	0.0%	9	12.0%	1	1.3%	3	4.0%	2	2.7%	30	40.0%
G7等(注4)	221	4	1.8%	-	0.0%	8	3.6%	3	1.4%	6	2.7%	12	5.4%	92	41.6%	18	8.1%	8	3.6%
うちアメリカ	108	1	0.9%	-	0.0%	2	1.9%	2	1.9%	-	0.0%	2	1.9%	40	37.0%	8	7.4%	3	2.8%
うちイギリス	33	1	3.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	2	6.1%	1	3.0%	16	48.5%	1	3.0%	3	9.1%
その他	721	24	3.3%	41	5.7%	175	24.3%	4	0.6%	176	24.4%	113	15.7%	49	6.8%	44	6.1%	45	6.2%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（奈良労働局）

令和 5 年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注 3)	
全事業所規模計	<b>1,628</b>	48	[2.9%]	100.0%	<b>8,447</b>	578	[6.8%]	100.0%	5.2	12.0	
事業所 労働者 数	30人未満	<b>862</b>	20	[2.3%]	52.9%	<b>2,712</b>	133	[4.9%]	32.1%	3.1	6.7
	30～99人	<b>370</b>	10	[2.7%]	22.7%	<b>2,313</b>	80	[3.5%]	27.4%	6.3	8.0
	100～499人	<b>211</b>	14	[6.6%]	13.0%	<b>2,607</b>	359	[13.8%]	30.9%	12.4	25.6
	500人以上	<b>48</b>	2	[4.2%]	2.9%	<b>467</b>	2	[0.4%]	5.5%	9.7	1.0
	不明	<b>137</b>	2	[1.5%]	8.4%	<b>348</b>	4	[1.1%]	4.1%	2.5	2.0

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（奈良労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業	建設	造船・ 舶用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
<b>総数</b>	<b>828</b>	<b>318</b>	<b>0</b>	<b>191</b>	<b>45</b>	<b>0</b>	<b>16</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>17</b>	<b>0</b>	<b>182</b>	<b>57</b>
1 奈良公共職業安定所	250	99	0	52	15	0	9	0	2	1	0	38	34
2 大和高田公共職業安定所	170	89	0	19	17	0	2	0	0	11	0	24	8
3 桜井公共職業安定所	173	36	0	99	7	0	4	0	0	0	0	14	13
4 下市公共職業安定所	108	67	0	14	2	0	1	0	0	4	0	20	0
5 大和郡山公共職業安定所	127	27	0	7	4	0	0	0	0	1	0	86	2

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率	
<b>事業所数</b>	<b>1,102</b>	22.9%	<b>1,248</b>	13.2%	<b>1,390</b>	11.4%	<b>1,454</b>	4.6%	<b>1,628</b>	12.0%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	33	37.5%	33	0.0%	41	24.2%	41	0.0%	48	17.1%
<b>外国人労働者数</b>	<b>5,563</b>	35.2%	<b>6,011</b>	8.1%	<b>6,403</b>	6.5%	<b>7,072</b>	10.4%	<b>8,447</b>	19.4%
（男性）	(2,875)	38.6%	(3,167)	10.2%	(3,326)	5.0%	(3,644)	9.6%	(4,469)	22.6%
（女性）	(2,688)	31.6%	(2,844)	5.8%	(3,077)	8.2%	(3,428)	11.4%	(3,978)	16.0%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	705	44.2%	593	-15.9%	611	3.0%	618	1.1%	578	-6.5%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。  
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
事業所総数	1,102 22.9%	1,248 13.2%	1,390 11.4%	1,454 4.6%	1,628 12.0%
建設業	124 37.8%	154 24.2%	172 11.7%	174 1.2%	194 11.5%
製造業	344 13.2%	379 10.2%	393 3.7%	394 0.3%	430 9.1%
情報通信業	4 100.0%	6 50.0%	7 16.7%	8 14.3%	9 12.5%
卸売業、小売業	163 29.4%	191 17.2%	223 16.8%	228 2.2%	259 13.6%
宿泊業、飲食サービス業	128 13.3%	134 4.7%	159 18.7%	171 7.5%	198 15.8%
教育、学習支援業	41 20.6%	41 0.0%	44 7.3%	46 4.5%	51 10.9%
医療、福祉	91 40.0%	112 23.1%	136 21.4%	180 32.4%	204 13.3%
サービス業（他に分類されないもの）	68 44.7%	72 5.9%	88 22.2%	86 -2.3%	99 15.1%
その他	139 21.9%	159 14.4%	168 5.7%	167 -0.6%	184 10.2%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率	
事業所総数	1,102	22.9%	1,248	13.2%	1,390	11.4%	1,454	4.6%	1,628	12.0%
30人未満	517	29.9%	610	18.0%	702	15.1%	740	5.4%	862	16.5%
30～99人	263	14.8%	296	12.5%	330	11.5%	329	-0.3%	370	12.5%
100～499人	186	28.3%	189	1.6%	201	6.3%	208	3.5%	211	1.4%
500人以上	44	0.0%	43	-2.3%	43	0.0%	48	11.6%	48	0.0%
不明	92	13.6%	110	19.6%	114	3.6%	129	13.2%	137	6.2%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
外国人労働者総数	5,563 35.2%	6,011 8.1%	6,403 6.5%	7,072 10.4%	8,447 19.4%
ベトナム	1,989 46.5%	2,436 22.5%	2,651 8.8%	2,751 3.8%	3,387 23.1%
中国（香港、マカオを含む）	1,383 28.5%	1,260 -8.9%	1,238 -1.7%	1,160 -6.3%	1,166 0.5%
フィリピン	509 25.7%	559 9.8%	526 -5.9%	589 12.0%	638 8.3%
ネパール	102 67.2%	136 33.3%	144 5.9%	283 96.5%	329 16.3%
ブラジル	231 22.2%	202 -12.6%	230 13.9%	231 0.4%	229 -0.9%
インドネシア	208 38.7%	210 1.0%	207 -1.4%	336 62.3%	563 67.6%
韓国	114 11.8%	127 11.4%	137 7.9%	137 0.0%	157 14.6%
ミャンマー	301 49.0%	341 13.3%	379 11.1%	391 3.2%	662 69.3%
タイ	88 63.0%	92 4.5%	171 85.9%	266 55.6%	299 12.4%
ペルー	76 13.4%	72 -5.3%	85 18.1%	86 1.2%	75 -12.8%
G7等（注2）	221 11.6%	200 -9.5%	200 0.0%	232 16.0%	221 -4.7%
うちアメリカ	100 1.0%	98 -2.0%	94 -4.1%	116 23.4%	108 -6.9%
うちイギリス	28 27.3%	26 -7.1%	24 -7.7%	35 45.8%	33 -5.7%
その他	341 16.2%	376 10.3%	435 15.7%	610 40.2%	721 18.2%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	令和元年 対前年増加率		令和2年 対前年増加率		令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率	
<b>外国人労働者総数</b>	<b>5,563</b>	35.2%	<b>6,011</b>	8.1%	<b>6,403</b>	6.5%	<b>7,072</b>	10.4%	<b>8,447</b>	19.4%
<b>専門的・技術的分野の在留資格（注2）</b>	<b>1,115</b>	53.6%	<b>1,278</b>	14.6%	<b>1,507</b>	17.9%	<b>1,850</b>	22.8%	<b>2,560</b>	38.4%
うち技術・人文知識・国際業務	785	68.8%	921	17.3%	1,046	13.6%	1,108	5.9%	1,372	23.8%
うち特定技能	-	-	38	-	159	318.4%	406	155.3%	828	103.9%
<b>特定活動（注3）</b>	<b>160</b>	75.8%	<b>172</b>	7.5%	<b>259</b>	50.6%	<b>403</b>	55.6%	<b>514</b>	27.5%
<b>技能実習</b>	<b>2,441</b>	35.2%	<b>2,634</b>	7.9%	<b>2,537</b>	-3.7%	<b>2,448</b>	-3.5%	<b>2,995</b>	22.3%
<b>資格外活動</b>	<b>618</b>	19.5%	<b>682</b>	10.4%	<b>757</b>	11.0%	<b>983</b>	29.9%	<b>1,024</b>	4.2%
うち留学	525	11.5%	569	8.4%	640	12.5%	860	34.4%	899	4.5%
<b>身分に基づく在留資格</b>	<b>1,229</b>	25.8%	<b>1,245</b>	1.3%	<b>1,343</b>	7.9%	<b>1,388</b>	3.4%	<b>1,354</b>	-2.4%
うち永住者	753	23.4%	755	0.3%	820	8.6%	850	3.7%	845	-0.6%
うち日本人の配偶者等	253	28.4%	269	6.3%	278	3.3%	293	5.4%	294	0.3%
うち永住者の配偶者等	37	85.0%	40	8.1%	43	7.5%	42	-2.3%	36	-14.3%
うち定住者	186	24.0%	181	-2.7%	202	11.6%	203	0.5%	179	-11.8%
<b>不明</b>	<b>0</b>		<b>0</b>		<b>0</b>		<b>0</b>		<b>0</b>	

注1：各年10月末現在。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。



[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
外国人労働者総数	5,563 35.2%	6,011 8.1%	6,403 6.5%	7,072 10.4%	8,447 19.4%
建設業	495 37.9%	612 23.6%	605 -1.1%	595 -1.7%	730 22.7%
製造業	2,345 20.3%	2,522 7.5%	2,523 0.0%	2,663 5.5%	3,311 24.3%
情報通信業	7 133.3%	9 28.6%	19 111.1%	19 0.0%	22 15.8%
卸売業、小売業	510 66.7%	613 20.2%	714 16.5%	788 10.4%	1,090 38.3%
宿泊業、飲食サービス業	332 12.9%	340 2.4%	345 1.5%	413 19.7%	513 24.2%
教育、学習支援業	245 11.9%	257 4.9%	279 8.6%	284 1.8%	287 1.1%
医療、福祉	323 99.4%	446 38.1%	698 56.5%	1,000 43.3%	1,225 22.5%
サービス業（他に分類されないもの）	818 65.9%	728 -11.0%	734 0.8%	757 3.1%	653 -13.7%
その他	488 47.9%	484 -0.8%	486 0.4%	553 13.8%	616 11.4%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（地域別）

（単位：所、人）

		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率	
総計	事業所数	1102	23.0%	1248	13.2%	1390	11.4%	1454	4.6%	1628	12.0%
	外国人労働者数	5563	35.2%	6011	8.1%	6403	6.5%	7072	10.4%	8447	19.4%
1	奈良公共職業安定所	456	40.7%	485	6.4%	556	14.6%	564	1.4%	614	8.9%
	外国人労働者数	2135	50.0%	2271	6.4%	2548	12.2%	2637	3.5%	3050	15.7%
2	大和高田公共職業安定所	346	8.8%	399	15.3%	432	8.3%	464	7.4%	531	14.4%
	外国人労働者数	1548	19.3%	1689	9.1%	1660	-1.7%	1878	13.1%	2372	26.3%
3	桜井公共職業安定所	123	15.0%	144	17.1%	157	9.0%	168	7.0%	195	16.1%
	外国人労働者数	652	29.6%	689	5.7%	775	12.5%	947	22.2%	1186	25.2%
4	下市公共職業安定所	66	11.9%	84	27.3%	94	11.9%	104	10.6%	116	11.5%
	外国人労働者数	379	20.3%	476	25.6%	534	12.2%	640	19.9%	742	15.9%
5	大和郡山公共職業安定所	111	24.7%	136	22.5%	151	11.0%	154	2.0%	172	11.7%
	外国人労働者数	849	47.1%	886	4.4%	886	0.0%	970	9.5%	1097	13.1%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。